

令和 4 年度

事業報告書

令和 5 年 6 月

一般財団法人 四国産業・技術振興センター

目 次

	ページ
事業の状況	1
I. 支援事業の実施状況	1
1. 成長産業での新事業創出の支援	1
(1) 高機能素材を活用した新事業創出の支援	1
(2) 四国発の機能性食品創出の支援	2
2. 有望な技術を持つ企業が成長するための支援	3
(1) 技術開発支援	3
(2) 販路開拓支援	4
3. 新たな支援事業の試行	4
(1) カーボンニュートラルを推進する技術の浸透を支援・・・	4
(2) D×を販売促進に適用した食産業の販路開拓支援	5
4. 支援基盤の整備	5
(1) セミナー・講習会等	5
(2) イノベーション四国顕彰事業	5
(3) 賛助会員との交流促進	5
(4) 情報発信	5
II. 役員会等に関する事項	6
III. 収支および正味財産増減の状況ならびに財産状態の推移 ...	7
法人の概況	8
役員等に関する事項	9

事業の状況

I. 支援事業の実施状況

「成長分野での新事業創出の支援」および「有望な技術を持つ企業が成長するための支援」を重点事業と位置づけ、国の補助施策ならびに（公財）JKAの機械工業振興補助金も活用しながら、当センターが事務局を務める四国地域イノベーション創出協議会（イノベーション四国（注1））の会員機関やイノベーション・コーディネーター（IC）と連携してさまざまな企業支援活動に取り組んだ。

（注1）四国内の研究機関や産業支援機関などが平成20年度に設立した、企業が抱える課題の解決を四国の総合力で支援する組織。48の会員機関がその保有する人材、ネットワーク、機器等の資源を活用し総合的な企業支援を行っている。運営に当たっては、当センターが事務局、産業技術総合研究所（以下「産総研」）と中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）が副事務局を務め、四国経済産業局が連携パートナーとして参画している。

1. 成長分野での新事業創出の支援

四国経済産業局と一体となり、地域未来投資促進法に基づく「連携支援計画」を踏まえ、四国の将来を担う成長産業分野として、高機能素材活用産業の創出と四国発の機能性食品創出の支援に参加機関と連携しながら重点的に取り組んだ。

（1）高機能素材を活用した新事業創出の支援

セルロースナノファイバー（CNF）、炭素繊維などの高機能素材の製品開発支援、新事業開発支援、販路開拓支援を実施した。

CNFについては引き続き、平成28年度に設立された「四国CNFプラットフォーム」をベースに活動し、近年のCNFの社会実装化に向けた動きがより着実に進むよう、企業が取り組むCNF利活用製品の開発プロジェクトに、コーディネーターや専門家を派遣してマッチングや開発を支援するとともに、成果として出始めた新製品の販路開拓支援にも力を注いだ。

また、全国大のセミナーの四国開催に合わせ、四国でCNFの利活用に積極的に取り組む製品開発企業等を集め、四国で初めてとなるCNFに関する展示会「四国セルロースナノファイバー展示会」を企画・開催し、取組みを全国にアピールした。

炭素繊維強化プラスチック（CFRP）については、セミナー開催や様々な機会を捉え、炭素繊維を活用した新規事業への参入希望企業を発掘し、専門家派遣など課題解決に向けた支援を実施した。

＜4年度の主な活動＞

主なプロジェクト		4年度の主な活動
CNF 事業創出	四国 CNF プラットフォーム	・大学や公設試験機関との連携や専門家・コーディネーター等支援、人材の活用によりプロジェクトの組成に向けた支援 ・CNF コーディネーター会議（4回）
	セミナー等	・CNF 利活用体験セミナー（四国中央市） ・CNF 実用化事例紹介セミナー（高松市） ・四国セルロースナノファイバー展示会（四国中央市） ・ナノセルロース塾四国開催（四国中央市）
CFRP 事業創出	セミナー等	・炭素繊維実用化事例紹介セミナー（オンライン） ・炭素繊維利活用製品開発企業に対する技術指導等支援
高機能素材関連	展示会出展支援	・新機能性材料展（東京）において6社出展

（2）四国発の機能性食品創出の支援

四国の特徴を活かした機能性食品の創出を念頭に、自社の持つ優れた技術やパートナー企業との連携により自社商品の高付加価値化や販路開拓に向けた取り組みを支援した。

① マッチングサイトの利用拡大による販路拡大及び商品開発支援

より広範囲の顧客層へアピールし、マッチング機会を大幅に増加させることを目的に構築したマッチングサイト「四国初！ヘルシー食品&素材マッチングウェブ」に登録した企業とのマッチングイベントを開催し、商品開発・販路拡大支援を行った。

各種展示会等において、機能性食品創出に向けたマッチングサイトの有効活用を提案するとともに、マッチングサイトに掲載している食品素材等による商品開発及び販路拡大の支援を実施した。

② 機能性食品開発支援

「地域発の制度で変えるこれからの食品の機能性表示」をメインテーマに四国食品健康フォーラムを開催した。

パネルディスカッションでは「消費者ヘルスリテラシーの向上」の「好循環」をスパイラルアップしていくことが重要であると提言され、フォーラム宣言が採択された。

また、ヘルシー・フォーなど機能性表示に関する認証取得を支援した。

2. 有望な技術を持つ企業が成長するための支援

将来ニッチトップ企業として成長が見込めるコア技術を有し、経営層と協働できる企業を中心に、技術開発から事業化・販路開拓までの経営課題全般にわたり支援を行った。

(1) 技術開発支援

事業化が見込まれる有望な技術開発案件を発掘するとともに、公的支援施策の採択に向けた申請書のブラッシュアップや採択後の技術開発支援等を実施した。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業【経済産業省事業（GoTech）】の推進

令和4年度は、新たに1件が採択され、参画メンバーの企業や公設試などと緊密な連携をとりながら事業管理機関として企業の研究開発支援を行った。

本件は、令和2年度の当センター独自の「事業化案件研究調査事業」による成果をベースとして更なる市場インパクトを目指し得る事業として申請・採択されたものである。

本件は、3年間の研究開発期間の最初の1年間で、目標を上回る成果をあげている。

【支援事業件名】
マテリアルズ・インフォマティクス解析によるセルロースナノファイバー中間素材作成の最適化
(R4～R6年度) [山本鉄工所、カミ商事、徳島県立工業技術センター]

② 産学共同研究開発助成事業

四国の中小企業が、大学・高専および公設研究所等と行う共同研究開発を支援するため、当センター独自の制度として、公募により支援先を決定し、以下の5件の研究費の一部を助成中である。

企業名	共同研究機関	研究テーマ
株式会社ユーグリード (愛媛県四国中央市)	関西大学	超音波キャビテーションを用いたユーグレナの細胞破壊
服部製紙株式会社 (愛媛県四国中央市)	愛媛大学	油汚れ顕在化清掃ウエットシートの開発
ベルグアース株式会社 (愛媛県宇和島市)	愛媛大学	かいよう病予防のためのトマト種子への放電処理条件の最適化と実用化
株式会社キョーワソリューション (香川県まんのう町)	香川大学	食品残渣の堆肥化による有効活用
大協建工株式会社 (香川県高松市)	香川短期大学	IOTを用いたチョウザメ養殖場のスマート化の研究

③ 事業化案件研究調査事業

新規事業化を目指す四国の中小企業が、共同または単独で実施する調査・研究事業について、助成対象事業の公募を行い、選考委員会を開催し助成先として以下の4件を採択した。

企業名	研究テーマ	共同研究企業等
廣瀬製紙株式会社 (高知県土佐市)	超臨界 CO2 による不織布洗浄技術	なし
シンワ株式会社 (愛媛県四国中央市)	新しい表面修飾技術を活用したナノファイバー不織布の用途開発	愛媛大学 愛媛県産業技術研究所
株式会社 USUi (愛媛県新居浜市)	波力・浮力発電装置の実証実験による発電出力の調査及び研究	新居浜高専 (株)ADS 村上 (株)ウスイ電業
株式会社中温 (愛媛県松山市)	真空低温調理を用いた野菜のうまみ成分の研究調査および野菜キットの開発	愛媛県産業技術研究所

(2) 販路開拓支援

① ビジネスマッチング

特長ある技術や新商品を有する四国の企業を選抜し、売込み戦略の策定やPR手法ブラッシュアップなど綿密な事前準備した上でのビジネスマッチングを支援した。また、前年度実施企業に対しては、フォローアップを行い、商談成立に向けて積極的に支援した。

展示会や経営支援NPOクラブによる「個別マッチング」を実施し、リモート会議なども活用しながら効果的にマッチングを推進した。また、支援先企業には、Webマッチングサイトへの登録を推奨し、Web活用を推進した。

区分	イベント名	開催月	場所	四国の参加企業数	商談数
展示会出展支援	新機能性材料展	2月	東京	6	69
	食品開発展	10月	東京	4	15
個別マッチング	専門機関を通じたマッチング	9～3月	東京他	18	88
WEB マッチング	リンカーズ	年間	—	—	—

3. 新たな支援事業の試行

国が支援を強化している、脱炭素（カーボンニュートラル）およびDX（デジタルトランスフォーメーション）について、当センター独自の取組を実施した。

(1) カーボンニュートラルを推進する技術の浸透を支援

2050年までにカーボンニュートラルの実現という国際公約も含むGX基本方針を決定した国は、脱炭素に向けた具体的取組の筆頭に非化石エネルギー転換などの省エネ推進を掲げている。

当センターでは、域内企業が有しているマイクロ波減圧加熱技術を産業用熱源転換向けに普及浸透させることを目指すマッチング支援を実施した。

本支援事業の成果は、商談件数19件（内サンプルテスト4件、見積提示1件）であった。

当センターでは令和5年度も本取組を継続することとしている。

(2) DXを販売促進に適用した食産業の販路開拓支援

デジタル技術の活用による企業の競争優位を目指す取組みとして、四国の食産業10社を対象としてネット広告を販売促進向けに活用したマーケティングDX支援事業を3月に実施した。

対象商品ページへのアクセスは11千件（内、問合せページ等への移動は110件）などの結果が得られるなど、旧来の業界紙への広告出稿などと比較して効率的な告知効果を期待し得ることが示された。また、現在、本取組をトリガーとした域外需要家との商談も進行中である。

4. 支援基盤の整備

(1) セミナー・講習会等

企業の新規事業展開等に向けた取組みを支援するため、イノベーション四国の会員機関と連携して、CNFや食品に関わるセミナー等を開催した。

新型コロナウイルス感染拡大のため、集客しての開催が一部制限されたが、オンライン方式を併用するなど工夫して実施した。

(2) イノベーション四国顕彰事業

四経局、産総研と共同で運営し、産業技術の発展と産業活性化に功績のあった企業を表彰するとともに各賞受賞企業の技術・製品や事業のPRに努め販路開拓支援にもつなげた。

【第27回 四国産業技術大賞】

・産業技術大賞	兼松エンジニアリング株式会社（高知県高知市）
・最優秀革新技术賞	株式会社シーライブ（愛媛県新居浜市）
・最優秀技術功績賞	愛媛製紙株式会社（愛媛県四国中央市）
・最優秀技術功績賞	香川県酒造組合（香川県高松市）
・審査員特別賞	工房eco・ふ〜せん（高知県高知市）

(3) 賛助会員との交流促進

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年実施していた「賛助会員交流会」が中止となったが、問い合わせなどがあった会員企業様には情報交換や事業連携等の促進を図った。

(4) 情報発信

①情報誌「STEPねっとわーく」の発行

会員企業への情報提供の一環として、情報誌「STEPねっとわーく」を年4回発行し、STEPの活動状況や関係先機関、企業の研究開発動向などについて情報提供を行った。

②メールマガジンなどによる情報提供

当センターおよび四国内の産業支援機関、大学等が開催するセミナーや催し物などについて、メールマガジン「四国地域イノベーション創出協議会NEWS」（月2回発信）やホームページを通じて会員企業などに情報提供を行った。

Ⅱ. 役員会等に関する事項

	月日・場所	議 題
第1回 理事会	書面開催 理事会決議があった ものとみなされた日： 令和4年4月20日	・ 令和4年度第1回評議員会（書面決議）の開催について ・ 顧問の委嘱について
第1回 評議員会	書面開催 理事会決議があった ものとみなされた日： 令和4年4月28日	・ 監事および評議員の選任について
第2回 理事会	令和4年5月31日 高松市	・ 第1号議案 令和3年度事業報告の承認について ・ 第2号議案 令和3年度決算の承認について ・ 第3号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告書の承認について ・ 第4号議案 令和4年度（公財）JKA補助事業の実施について ・ 第5号議案 定時評議員会の招集について
第2回 評議員会	令和4年6月15日 高松市	・ 第1号議案 令和3年度事業報告の了承について ・ 第2号議案 令和3年度決算の承認について ・ 第3号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告書の承認について ・ 第4号議案 令和4年度（公財）JKA補助事業の実施について ・ 第5号議案 理事の選任について
第3回 理事会	書面開催 理事会決議があった ものとみなされた日： 令和4年6月15日	・ 理事長の選定について ・ 副理事長の選定について ・ 専務理事の選定について
第4回 理事会	書面開催 理事会決議があった ものとみなされた日： 令和4年9月14日	・ 顧問の委嘱について
第5回 理事会	令和5年3月2日 高松市	・ 第1号議案 令和5年度事業計画及び収支予算について ・ 第2号議案 令和4年度第3回評議員会の招集について
第3回 評議員会	令和5年3月15日 高松市	・ 第1号議案 令和5年度事業計画及び収支予算について ・ 第2号議案 評議員の選任について ・ 第3号議案 理事の選任について

Ⅲ．収支および正味財産増減の状況ならびに財産状態の推移

(単位：百万円)

	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期
経常収益	111	146	116	104	92
経常費用	118	146	115	109	100
経常増減額	△6	△0	0	△5	△7
経常外増減額	△0	△0	－	－	－
正味財産増減額	△6	△0	0	△5	△7
資産合計	575	574	569	569	559
負債合計	19	18	13	18	16
正味財産	555	555	556	550	542

(注) 金額は、百万円未満切捨てで表示している。

法人の概況

I. 設立年月日

昭和 5 9 年 5 月 1 1 日

平成 2 4 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行した。

II. 定款に定める目的

この法人は、四国地域における技術の普及及び啓発等並びに産業活性化に関する諸事業を、総合的かつ効果的に推進することにより、技術の振興及び産業の活性化を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。

III. 定款に定める事業内容

- (1) 技術及び産業活性化に関する調査及び研究並びにその成果の普及
- (2) 技術交流と技術移転の促進
- (3) 産業活性化のためのプロジェクトの企画、調査及び研究
- (4) 技術及び産業活性化に関する講習会、シンポジウム等の開催
- (5) 技術及び産業活性化に関する相談及び指導
- (6) 技術及び産業活性化に関する情報の収集及び提供
- (7) 技術開発及び産業活性化の促進及び助成
- (8) その他技術の普及及び啓発
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

IV. 会員の状況

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

		当年度末	前年度末比増減
賛助会員	件数	2 4 8	△ 7

V. 主たる事務所

香川県高松市丸の内 2 番 5 号

役員等に関する事項

令和5年3月31日現在

◇理事・監事

※ は、前年度より変更があった方を示す。

役 職	氏 名	区分	担当職務・現職
理 事 長	守家 祥司	常 勤	
副理事長	松本 真治	非常勤	(株)四国総合研究所 代表取締役社長
副理事長	宮城 浩	〃	日泉化学(株) 常務執行役員
専務理事	植松 幸雄	常 勤	
※理 事	池田 雄一	非常勤	四国化成ホールディングス(株) 執行役員
理 事	大杉 憲正	〃	東洋電化工業(株) 専務取締役
理 事	郡 博敏	〃	(株)東芝 四国支社長
理 事	常光 憲	〃	(株)四国銀行 コンサルティング部長
※理 事	長尾 浩志	〃	阿波製紙(株) 取締役専務執行役員
理 事	野口 真児	〃	(株)タダノ 執行役員
理 事	三本 高弘	〃	帝國製薬(株) 顧問
※理 事	宮崎 誠司	〃	四国電力(株) 取締役常務執行役員
理 事	横井 郁夫	〃	四国電力送配電(株) 取締役社長
※監 事	甲斐 健郎	〃	(株)日立製作所 四国支社長
※監 事	黒澤 豊司	〃	三菱電機(株) 四国支社長

◇評議員

※ は、前年度より変更があった方を示す。

氏 名	担当職務・現職
尾崎 行雄	住友共同電力(株) 総務管理部長
柏原 良教	四国経済連合会 常務理事
門脇 恵一	三菱商事(株) 四国支店長
神戸 七郎	三井物産(株) 四国支社長
小杉 英則	セキ(株) 高松支店長
関谷 幸男	(株)四電工 取締役社長
高橋 一郎	住友商事(株) 四国支店長
※ 武田 一宏	四国ガス(株) 取締役執行役員 高松支店長
田中 顕二	西松建設(株) 四国支店長
田邊 裕之	(株)安藤・間 四国支店長
仲田 敬志	伊予鉄道(株) 常務取締役
野津 純一	パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株) 四国支店長
野村 喜久	(株)四電技術コンサルタント 代表取締役社長
山岡 俊則	ニッポン高度紙工業(株) 取締役会長

◇職員に関する事項

職 員 数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
20名	±0名	58.5歳	6.0年

(注) 役員は除く。

なお、令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。